

## 令和元年度

### 6 月 補 正 予 算 の 概 要

1	補正予算の要点	2
2	補正予算の規模	2
3	会計別補正予算額	2
4	一般会計補正予算額	
(1)	歳入	3
(2)	歳出	4
5	補正予算の主な内容	
(1)	一般会計	
ア	歳出	5
イ	歳入	7
ウ	債務負担行為	9

## 1 補正予算の要点

- (1) 幼児教育無償化に係る経費
- (2) 国、県補助事業の内示及び決定に伴う経費で、9月補正では、事業執行上支障をきたす経費
- (3) 「5つの重点目標」、「6つのまちづくり」、「KYデモクラシー」にかかわる事業で、速やかな取組みが必要な政策的経費
- (4) 当初予算編成後、新規に事業化が必要となった政策的経費のうち、緊急に補正措置を講じなければ事業執行上支障をきたす経費を中心に計上しました。

## 2 補正予算の規模

- (1) 一般会計は 3 億 8 , 3 7 5 万円の追加、補正後の予算規模は 8 8 8 億 5 , 9 2 3 万円、前年同期比では 0 . 7 % の増となりました。
- (2) 全会計では 3 億 8 , 3 7 5 万円の追加、補正後の予算規模は 1 , 6 5 9 億 4 , 5 6 7 万円、前年同期とほぼ同規模となりました。

## 3 会計別補正予算額

(単位:千円)

会 計 名 (補正号数)	令和元年度6月補正予算			前年度同期 予算額	対前年度 同期 増減率(%)
	補正前の額	補正額	計		
一 般 会 計 (第2号)	88,475,480	383,750	88,859,230	88,241,460	0.7
特 別 会 計	50,730,590	—	50,730,590	51,409,360	△ 1.3
企 業 会 計	26,355,850	—	26,355,850	26,355,700	0.0
合 計	165,561,920	383,750	165,945,670	166,006,520	△ 0.0

#### 4 一般会計補正予算額

##### (1) 歳 入

(単位:千円)

款	令和元年度6月補正予算				前年度同期		対前年度 同期増減率 (%)
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	
1 市 税	36,796,840	-	36,796,840	41.4	36,389,000	41.2	1.1
2 地 方 譲 与 税	823,330	-	823,330	0.9	838,400	1.0	1.8
3 利 子 割 交 付 金	60,000	-	60,000	0.1	50,000	0.1	20.0
4 地 方 消 費 税 交 付 金	4,885,390	-	4,885,390	5.5	4,827,400	5.5	1.2
5 ゴルフ場利用税交付金	31,000	-	31,000	0.0	29,000	0.0	6.9
6 自 動 車 取 得 税 交 付 金	111,010	-	111,010	0.1	201,700	0.2	45.0
7 環 境 性 能 割 交 付 金	34,930	-	34,930	0.0	-	-	皆増
8 配 当 割 交 付 金	149,000	-	149,000	0.2	75,000	0.1	98.7
9 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	120,000	-	120,000	0.1	76,000	0.1	57.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	32,000	-	32,000	0.0	31,000	0.0	3.2
11 地 方 特 例 交 付 金	181,750	408,540	590,290	0.7	166,000	0.2	255.6
12 地 方 交 付 税	12,160,000	-	12,160,000	13.7	13,310,000	15.1	8.6
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,490	-	45,490	0.1	51,700	0.1	12.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,349,290	436,730	912,560	1.0	1,356,030	1.5	32.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,761,440	11,020	1,750,420	2.0	1,755,360	2.0	0.3
16 国 庫 支 出 金	11,252,060	225,770	11,477,830	12.9	11,042,170	12.5	3.9
17 県 支 出 金	5,356,120	108,940	5,465,060	6.2	5,211,230	5.9	4.9
18 財 産 収 入	419,910	-	419,910	0.5	377,130	0.4	11.3
19 寄 附 金	25,140	-	25,140	0.0	27,440	0.0	8.4
20 繰 入 金	3,353,680	1,850	3,355,530	3.8	1,591,380	1.8	110.9
21 繰 越 金	30,000	-	30,000	0.0	30,000	0.0	0.0
22 諸 収 入	2,291,700	86,400	2,378,100	2.7	3,394,820	3.9	29.9
23 市 債	7,205,400	-	7,205,400	8.1	7,410,700	8.4	2.8
合 計	88,475,480	383,750	88,859,230	100.0	88,241,460	100.0	0.7

## (2) 歳 出

(単位:千円)

款	令和元年度6月補正予算				前年度同期		対前年度
	補正前の額	補正額	計	構成比 (%)	予算額	構成比 (%)	同期増減率 (%)
1 議 会 費	464,770	-	464,770	0.5	460,600	0.5	0.9
2 総 務 費	12,520,490	4,270	12,524,760	14.1	11,076,050	12.5	13.1
3 民 生 費	32,929,830	177,660	33,107,490	37.3	32,357,950	36.7	2.3
4 衛 生 費	5,292,230	-	5,292,230	6.0	5,107,970	5.8	3.6
5 労 働 費	226,190	-	226,190	0.3	241,340	0.3	6.3
6 農 林 水 産 業 費	2,547,820	6,420	2,554,240	2.8	2,498,390	2.8	2.2
7 商 工 費	3,082,800	-	3,082,800	3.5	4,084,900	4.6	24.5
8 土 木 費	8,585,610	19,510	8,605,120	9.7	8,444,680	9.6	1.9
9 消 防 費	2,790,980	-	2,790,980	3.1	2,684,050	3.0	4.0
10 教 育 費	7,884,110	155,200	8,039,310	9.0	8,402,280	9.5	4.3
11 公 債 費	9,664,230	-	9,664,230	10.9	10,115,950	11.5	4.5
12 諸 支 出 金	2,384,310	-	2,384,310	2.7	2,625,550	3.0	9.2
13 予 備 費	102,110	20,690	122,800	0.1	141,750	0.2	13.4
合 計	88,475,480	383,750	88,859,230	100.0	88,241,460	100.0	0.7

5 補正予算の主な内容

	( 、 ⊙は新規 )	
(1) 一般会計	( 幼児教育無償化関連は 、 うち は新規 )	
ア 歳 出		
<b>【総務費】</b>	( 125億2,049万円      125億2,476万円 )	427万円
新庁舎建設事業費追加		248万円
⊙ 調査委託料		
新庁舎建設事業用地（仮設定範囲）における土壌汚染の可能性有無を確認するため、地歴調査を実施するもの		
松本暮らし定住化促進事業費追加		109万円
・ ふるさと回帰支援センター負担金		
ふるさと暮らしに関心を持つ都市圏在住者が、松本市への移住関連情報を取得しやすい環境整備のため、ふるさと回帰支援センター内へブースを設置するもの		
国際交流推進費追加		70万円
・ 特別旅費		
廊坊市が主催する友好都市卓球交流事業に招待されたことを受け、選手団を派遣するもの（7月28～31日の予定）		
[ 選手団 ] 中学生選手4名（男女各2名）他 計7名		
<b>【民生費】</b>	( 329億2,983万円      331億 749万円 )	1億7,766万円
地区福祉ひろば整備事業費		3,987万円
・ 工事請負費	3,815万円	
鎌田地区福祉ひろばを増築するもの（55㎡増築）		
公的介護施設等整備事業費追加		1,118万円
・ 公的介護施設等整備事業補助金		
地域密着型サービス施設（認知症対応型共同生活介護）の開設準備費に対して補助するもの		
[ 財源 ] 県補助金（補助率10/10）		
幼児教育無償化事業費		7,405万円
・ システム改修委託料	2,996万円	
幼児教育無償化に伴いシステム改修を行うもの		
・ 子育て支援施設等利用給付事業扶助費		
4,409万円		
幼児教育無償化により、認可外保育施設等や一時預かり事業の利用者に対して利用料を給付するもの		
私立保育所等運営事業費追加		4,651万円
・ 私立保育所等運営事業負担金		
幼児教育無償化により、増加する運営経費を負担するもの		

【農林水産業費】	( 25億4,782万円	25億5,424万円 )	642万円
そ菜花き振興費(西部農林課分)		642万円	
・産地パワーアップ事業補助金			
地域の営農戦略に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取組みに対して補助するもの(セルリー栽培)			
[財源] 県補助金(補助率10/10)			
【土木費】	( 85億8,561万円	86億 512万円 )	1,951万円
道路橋りょう維持補修費(社会資本)		1,805万円	
・車両購入費			
除雪車両(8t級タイヤドーザ)1台を購入するもの			
【教育費】	( 78億8,411万円	80億3,931万円 )	1億5,520万円
幼児教育無償化事業費		1億9,719万円	
・扶助費			
幼児教育無償化により、私立幼稚園(就園奨励費の交付対象園に限る)の利用者に対して、利用料を給付するもの			
補助金更正減(保育課分)		7,238万円	
・私立幼稚園就園奨励費補助金			
幼児教育無償化により、制度が廃止されるため、減額するもの			
補助金追加(生涯学習課分)		1,500万円	
◎ コミュニティ助成事業補助金			
コミュニティセンター助成事業に採択された事業に対して補助するもの			
[対象町会] 入山辺地区 南方町会			
[対象事業] 町内公民館の現地改築			
[財源] コミュニティ助成事業助成金			
あがたの森文化会館管理運営費追加		31万円	
・技術指導委託料			
旧松本高等学校本館北棟南東面外壁塗装工事について、補助金の交付を受けるために必要な技術指導を委託するもの			
公民館管理運営費追加		1,323万円	
・工事請負費			
東部公民館及び松南地区公民館の空調設備を改修するもの			
アカデミア館管理運営費追加		185万円	
アカデミア館に近接する用地を取得し、周辺公共施設の利用者駐車場として整備するため、必要な調査を行うもの			
◎ 不動産鑑定手数料		31万円	
◎ 用地測量委託料		154万円	

イ 歳 入

【地方特例交付金】	( 1億8,175万円	5億9,029万円 )	4億 854万円
子ども・子育て臨時交付金		4億 854万円	
幼児教育無償化に係る経費の地方負担分に対して、制度開始初年度（令和元年度）のみ国から交付されるもの			
【分担金及び負担金】	( 13億4,929万円	9億1,256万円 )	4億3,673万円
保育所運営費一部負担金更正減		4億2,730万円	
・ 公立分（現年）	3億7,612万円		
・ 私立分（現年）	5,118万円		
幼児教育無償化により、保育料を6カ月分減額するもの			
【使用料及び手数料】	( 17億6,144万円	17億5,042万円 )	1,102万円
幼稚園保育料更正減		1,102万円	
幼児教育無償化により、保育料を6カ月分減額するもの			
【国庫支出金】	( 112億5,206万円	114億7,783万円 )	2億2,577万円
保育所等運営費負担金追加		7,716万円	
幼児教育無償化により、国庫負担分が増加するもの			
子育て支援施設等利用給付交付金		1億1,861万円	
幼児教育無償化により、私立幼稚園（就園奨励費の交付対象園に限る）、認可外保育施設等や一時預かり事業の利用者への給付事業に対して交付されるもの			
子ども・子育て支援事業費補助金		2,996万円	
幼児教育無償化に伴うシステム改修事業に対して交付されるもの			
社会資本整備総合交付金追加		1,114万円	
除雪車両の購入に対して交付されるもの			
幼稚園就園奨励費補助金更正減		1,913万円	
幼児教育無償化に伴う制度廃止により、減額するもの			
文化資源活用事業費補助金		281万円	
旧松本高等学校本館北棟南東面外壁塗装工事に対して交付されるもの			
【県支出金】	( 53億5,612万円	54億6,506万円 )	1億 894万円
保育所等運営費負担金追加		3,875万円	
幼児教育無償化により、県負担分が増加するもの			

子育て支援施設等利用給付交付金	5,930万円
幼児教育無償化により、私立幼稚園（就園奨励費の交付対象園に限る）、認可外保育施設等や一時預かり事業の利用者への給付事業に対して交付されるもの	
医療介護総合確保事業費補助金追加	1,118万円
地域密着型サービス施設（認知症対応型共同生活介護）の開設準備費助成に対して交付されるもの	
子育て支援保育料軽減補助金更正減	930万円
幼児教育無償化により、補助対象額が減額となるもの	
産地パワーアップ事業費補助金	642万円
産地パワーアップ事業に対して交付されるもの	
文化資源活用事業費補助金	15万円
旧松本高等学校本館北棟南東面外壁塗装工事に対して交付されるもの	

【諸収入】	( 22億9,170万円	23億7,810万円 )	8,640万円
保育所給食費		7,140万円	
幼児教育無償化において、副食費（給食費）は無償化の対象外で保護者の実費負担となるため、6カ月分の給食費を計上するもの			
教育費雑入追加		1,500万円	
◎ コミュニティ助成事業助成金（自治総合センター）			
コミュニティセンター助成事業に採択された事業に対して助成されるもの			



ウ 債務負担行為

(ア) 追加

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
都市計画策定事業（都市計画マスタープラン改定支援委託料）	令和元年度 ~ 令和2年度	6,440